

3 議 案

第 1 号議案 議事録署名人選任の件

定款第 30 条第 2 項にもとづき、次の二名を選任する。

1

2

第 2 号議案 令和 3 年度事業実績の件

令和 3 年度（2021 年度）事業報告

1. 全体評価まとめ

令和 3 年度も令和 2 年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大により計画的な事業執行が妨げられ、先の見通しが立たない一年であった。4 月から 9 月いっぱい、そして 1 月から 3 月 21 日まで、緊急事態宣言(約 4 か月半)やまん延防止等重点措置(約 3 か月)が実施され、多くの事業を自粛せざるを得ず、参加人数は約 400 人増えたものの事業は 95%しか執行できなかった。

また、エコカンパニーを中心に会員数が減少する中、新型コロナウイルス感染拡大による経営状況の厳しさを訴える声を多く耳にした。全体として認定特定非営利活動法人えどがわエコセンター(以下「エコセンター」という。)らしい活動が十分にできず、歯痒く残念な一年であった。

一方、世界の情勢を振り返ると「IPCC の第 6 次評価報告書」による「地球温暖化は人間の影響に疑う余地がない」という指摘や、COP26 のグラスゴー気候合意によってパリ協定が実質的に完成した。生物多様性に関しては中国の昆明で COP15 が 2 部に分かれて開催され、2050 年までの長期目標「自然と共生する世界」に向けた各国の取組が発信されるとともに、「ポスト 2020 生物多様性枠組」の採択に向けた決意を示す「昆明宣言」が採択された。

国内に視線を向けると、日本政府の「2050 年脱炭素宣言」、「地球温暖化対策推進法」の改正、新しいエネルギーミックスを打ち出した「エネルギー基本計画」や 3R+Renewable(再生可能資源への代替)を基本原則に掲げる「プラスチック資源循環推進法」の制定など、国内においても、環境対策に関する新たな局面を迎えていると実感させられた。

令和 3 年度の大きなトピックスとしては、夏季と冬季のオリンピック・パラリンピックが同年度に見られた近年では珍しい年度であった。厳しいコロナ対策の中で実施され、それぞれが地球環境に配慮したイベントとして注目された。持続可能な世界の創出がこれを機会に広く認知され一般化することが期待されている。

江戸川区では「SDGs 推進センター」がオープンし、「SDGs 未来都市」に選定されるなど本格的

に動き出した。さらに、環境部に「気候変動適応課」が新設され、気候変動に対する「緩和」も含めた「江戸川区気候変動適応計画」の策定がスタートした。エコセンターとしてもエコカンパニー等への意見聴取に協力するとともに、大局的な方向性を共有しながら令和4年度のエコセンターが策定する中期計画に繋げていく。

企画提案事業については98事業を予定していたが、コロナ禍による影響で49事業しか実施できなかった。この事業はエコセンターの骨格をなす中核の事業であり、拡大することができなかったのは残念であった。そうした中、わずかではあるが、新規に企画提案事業に参加した団体があり、こうした意欲のある団体のフォローをしっかりと行い、PRの充実を図りながら更なる参入を促していく。

エコセンターのガバナンス面での取り組みとしては、委員会の改革があるが、令和2、3年度の新型コロナウイルス感染拡大による影響から事業が十分にできず、まずは常任委員会と特別委員会の振り分けを実態に合わせる改正に留めた。3つに整理した常任委員会のあり方について、今後議論を深め、エコセンター全体の活性化に繋がればと考えている。

もったいない運動えどがわ区長賞については、第15回目を迎え、5団体と1個人を表彰した。累計でも129団体・個人を表彰することができ、もったいない運動の目標は一定程度達成できたものとする。そこで、令和4年度に向けては、区の「SDGs えどがわ10の行動」により、SDGsの取り組みが本格化することを見据え、一段ギアを上げ、環境に関するSDGsの目標にマッチした具体的な功績を評価するものとし、名称も「SDGs 環境未来賞」として顕彰していく。

SDGsの一層の推進に伴い、「今だけ、自分だけ、ここだけよければいい」という考え方を脱し、持続可能な社会を築くために一人ひとりがどのように行動したらいいのかが問われている。その基本理念は「だれも取り残さない社会」の構築であり、それは「共生社会」の実現と同じである。挑戦することや競争することを忘れてはならないが、相手をリスペクトし、思いやり気遣うやさしさがこの社会を生きやすく、そしてより良くする重要なファクターであることに気付きたい。

令和3年度は東京（夏）と北京（冬）の2度のオリンピック・パラリンピックを観戦することができた。己のことを忘れて健闘を称え合う「アスリート」たちから、希望溢れる未来の地球人の在り様を重ね合わせることができたことは幸いであった。ひた向きに努力する大切さを伝える「ハチドリ一滴」や「マルティン・ルターのりんごの木」を今一度読み返し、さらにギアを上げて日本一のエコタウンへの歩みを進めていく。

Even if I knew that tomorrow the world would go to pieces,
I would still plant my apple tree.

- Marttin Luther -

2. 主要事業別評価

- (1) SDGs month in EDOGAWAが9月から11月にかけて開催され、エコセンターとしても東なぎさクリーン作戦や葛西海浜・臨海公園 魅力発見探検ツアーなどを通じて、SDGsの普及啓発に協力した。特に11月に実施した東なぎさクリーン作戦では、斉藤区長やジャパンラグビートップリーグの「クボタスピアーズ」の選手、関係者の皆さんにも参加していただき、バイクのタイヤなど普段運べないごみも回収でき、全体量の実績を伸ばすことができた。

- (2) ICT の活用として、Zoom を活用した講演会のオンライン配信やエコカンパニーの WEB システムの導入、パソコンのリース切れに伴う高性能機種への導入により利便性の向上や事業の効率化を図った。
- (3) 2年目を迎えたフードドライブ常設回収は順調に件数も増え、広く認知されている手ごたえを感じることができた。また、フードバンク 4 団体とも連携し取り組みを行っている。年々食品ロスが減少している報道を耳にするが、多少なりとも貢献できているのではないかと考える。さらに、家庭の他、クボタスピアーズやウィライツ、トヨタモビリティ、江戸川都税事務所から可能な範囲ではあるが未利用食品を預かることができた。
- (4) グリーンプラン推進校の対象校は 16 校と変更はなかったものの、中学校が 3 校から 4 校に増加した。取り組みも SDGs を目標に据えた学校の増加が見られた。緑化活動や清掃活動だけでなく、現地で自ら気付いた課題の解決に向け、そのプロセスの中で多くの事を学び、自分たちが導いた結果を多くの人に伝えるところまで行う学校もあり、予想以上の成果を上げることができた。
- (5) エコアクション講座は予定していた 7 事業のうち、3 事業しか実施できなかったが、11 月に実施したエシカル消費講演会は専門家による講演と会員による講演、そして会場の前室での展示といった 3 部制を採り入れた。また、オンラインによる地球温暖化防止に関する講演会を実施するなど新しい取り組みにチャレンジし、今後につなげる成果を上げることができた。
- (6) エコカンパニーえどがわは、新規登録がわずか 2 件となり、また退会事業所も 18 件と登録事業所数が減少し、累計登録件数は 314 件となった。コロナ禍の影響により、環境経営に取り組む余裕がないとの声があった。また、当初区の斡旋融資はエコカンパニーえどがわへの登録事業所が対象となっていたが、SDGs に取り組む事業所に変更となり、融資のハードルが上がったこともあり、エコカンパニーえどがわに登録する事業所数の減少が見られている。

3. 次年度へ向けた重点課題・対策

脱炭素については、COP26 での「グラスゴー気候合意」が重要である。2 度目標は科学的な知見や温暖化による災害の深刻度から不十分であるとの認識から、これまで努力目標であった 1.5 度目標が事実上世界目標に位置づけられた。内容も削減目標の見直しは 5 年から毎年に変更になり、排出削減策のない石炭火力発電の段階的削減、非効率な化石燃料への補助金の段階的な廃止や「市場メカニズム」も二重計上を防ぐ仕組みが合意された。さらに、多様な主体からなる有志連合によるメタン削減やゼロエミッション自動車、脱石炭火力、森林保護などの宣言も行われ 1.5 度目標の合意に影響を与えたと評価されている。

さらに、2050 年カーボンニュートラルの目標は、途中の 2030 年における 45%削減目標の方が難しいと言われている中、令和 4 年 4 月にはいって、IPCC の第 3 作業部会が新たに地球平均気温の上昇を 1.5℃に抑えるには温室効果ガスの排出を 2025 年までに減少に転じさせる必要があると公表した。これまで以上に社会システムの変革を含めた大胆な対応が求められることになる。

エコセンターとしても将来世代に取り返しのつかないことにならないよう活動を活発化させ

る必要がある。たとえば、これからの本格化する地球温暖化対策の本命ともいえる、コーポレートPPAなど再生可能エネルギー導入に向けたサポート活動や企画提案事業の多様な提案の具体化も含め、皆さんの行動変容につながる活動に力を入れていく。

サーキュラーエコノミー（可能な限り再生可能エネルギーを活用し、有害な化学物質の使用を最小化・追跡管理したうえで、製品・部品・材料・資源の価値が可能な限り長期にわたって維持され、資源の使用と廃棄物の発生が最小限に抑えられる経済システムのことをいう）の導入は、経済成長と人間の幸せの向上を実現しながら、活用されることなく「廃棄」されていた製品や原材料などを新たな「資源」と捉え、廃棄物を出すことなく資源を循環させることがポイントである。

気候変動の抑制と生物多様性の保全は相互依存関係にあり、持続可能な社会に欠かせないものと考えられている。植物による二酸化炭素の吸収も大切な気候変動対策になりうるとともに化石燃料の利用を減らすことも重要である。健全な森林の成長のためには間伐が必要であり、そうした木材の有効利用も求められている。ポタニカルハウスやパッシブハウスで使われている分厚い断熱材や木材などの断熱性能の高い三重サッシなどにより脱炭素化を図ることも注目されている。さらに、リフレッシュ効果のある木材の活用について今一度考えていく必要があると考える。

これからの我々の選択が、気候をより安定したものとし、今後、90億人以上に増えるであろう世界人口が必要とする食料や水を確保し、質の高い生活を送ることができるかにかかっている。

キーワードは3つの「化」。「脱炭素化」「脱プラ化」「木化」である。

エネルギー、食糧など様々な物資が不足し値上がりする中、カーボンニュートラルの目標は、短期的には棚上げになるだろうとの声もある。しかし、一刻も早い平和と世界の安定のもとに、代替エネルギーとしても再生可能エネルギー等の導入により地産地消によるレジリエントなエネルギーミックスの実現を図り、自然との共生のもと食料の増産を目指していくことが求められている。

エコセンターとしては組織としてのガバナンスの一層の強化を図り、コロナ禍を乗り越えSDGsの持続可能な社会を目指し、より多くの皆様とともに一步一步よりよい未来へ、ともに歩みを進めていく。

- (1) 子ども達に地球温暖化の現状を分かりやすく伝えるリーフレットの作成や年間を通じて安定的にエネルギーを得られる地中熱利用促進に向けた講演会等を開催し、区内での幅広い導入のきっかけづくりを検討していく。
- (2) 令和4年4月から「プラスチック資源循環促進法」が施行される中、プラスチック使用製品の廃棄物をめぐる環境の変化を捉え、区民等にもわかりやすく、具体的な取り組みを周知啓発していく必要がある。行政の動向も含めて注視し、特に「環境」と「経済」を結び付けた取り組みに注目していく。
- (3) フードドライブについては、年々増加している状況の中で区主催の「食品ロス削減推進会議」にエコセンターとしても積極的に関わっていく。これまでのノウハウについての蓄積は十分であり、家庭以外の未利用食品も扱い始めたことから、取扱量の増加が期待される。今後は事務局ではなく会員または団体主導の企画提案事業等として継続できないか検討していく。

- (4) ラムサール条約湿地登録された葛西海浜公園での活動はまだ不十分であり、区の調査によるとラムサールの認知度は約29%である。ラムサール条約登録湿地であることの素晴らしさが色あせてしまっており、ワイズユースに向けた取り組みを強力に進めていきたい。中でも東なぎさクリーン作戦は多くの方々に参加、体験してもらいたいイベントであり、人間と自然の共生について考えるよいきっかけになる事業である。また、「葛西臨海・海浜公園魅力発見探検ツアー」についても鳥類園をコースに入れるなど、回数を増やし特徴を持たせ、より多くの魅力に気付いてもらえるような工夫を凝らしていく。幅広い世代の方に参加してもらうとともに、運営についても若者の力を借りられるよう声をかけていく。
- (5) これまで2013～2017年、2018～2022年の中期計画を策定してきた。令和4年度は2023年以降の計画を策定する。計画期間など骨格の部分については現在策定中の「江戸川区気候変動適応計画」なども参考に検討していく。また、区の調査によるとSDGsの認知度は45%に向上しておりさらに令和4年度は本格的に行動する年としている。SDGs えどがわ10の行動にも食品ロスや省エネ、リサイクル、自然保護、プラごみの削減など多くの項目がエコセンターの活動に重なる。こうしたことも踏まえながら中期計画の策定を行っていく。
- (6) 令和4年6月に更新時期を迎えるグッドガバナンス認証について、継続経費や認定NPO法人の運営についてのノウハウ取得状況などを踏まえて継続するかを検討し、必要性が認められれば継続手続きをとり、より一層の信頼性や透明性を持った組織として取り組んでいく。

4. 事業評価

活動項目		令和2年度	令和3年度	増減
事業	事業数(件)	93	88	△5
	参加者数(人)	2,261	2,633	372
会員等	会員数(個人・団体)	528	500	△28
	もったいない運動参加者数(※累計人数)	142,619	142,885	266
財務	区補助金実績(千円)	39,194	36,115	△3,079
	民間等助成金実績(千円)	1,625	1,279	△346

5. 科目別事業評価

活動項目	事業数(件)	参加者数(人)
(1) 環境教育・環境学習の推進事業	18	1,282
(2) 人材育成事業	3	124
(3) 区民・事業者・行政との交流・連携推進事業	49	957
(4) 情報の提供及び支援事業	1	2
(5) 自然環境の保全と活用	17	268
計	88	2,633

(1) 環境教育・環境学習の推進事業

○結果・評価

- ①令和3年度のグリーンプラン推進校では、16校（中学校4校、小学校12校）が参加し、6校において出前授業を行った。取り組み内容ではSDGsの目標に据えた学校が増加した。
- ②令和2年度に引き続き、学校では感染症対策を徹底していることから活動自体が厳しく制限されたものの、出前授業の依頼は18件、参加生徒数は1,282人と前年度を大きく上回る結果となった。また、全体的に自然環境に関する学習の依頼が多く、教室ではできないフィールドワークの需要が高いことがうかがえる。
- ③清新ふたば小学校における葛西海浜公園の環境問題についての出前授業では、現地を見学し、葛西の海の現状やプラスチックごみ問題、そして未来を変えていくにはどうしたらよいかを考え、後にホームページに公表するなど体系だった学習ができた。
- ④すすくすくスクール放課後環境教育は、新型コロナウイルスの感染が再度拡大し、実施することができなかった。すすくすくスクールからの依頼が少ないだけでなく、高齢化による担い手不足も大きな課題となっている。

○次年度への課題・対策

- ①コロナ禍でなかなか思うように出前授業やすすくすくスクールでの活動ができない中、特にすすくすくスクールの放課後環境教育が実施できなかった。令和4年度は学校の体制を確認しながら、実施できるように周知や準備を行っていく。
- ②出前授業において、SDGsについての関心や問題意識を持ってもらえるツールとして、「ペタッとSDGs」（朝日新聞学習ふせん）を活用したプログラムを検討していく。

(1-1) 学校等環境学習支援

項 目	計 画	実 績
環境学習支援（グリーンプラン推進校）	16校	16校（累計175校）
小中学校出前授業（総合学習等）	15回/1,000人	10校 18回/1,282人
子ども放課後環境教育（すすくすくスクール等）	10回/300人	—

(2) 人材育成事業

○結果・評価

- ①コロナ禍の影響によりエコアクション講座は予定していた7講座のうち3講座のみ実施した。中でも、初めてZoomを活用したオンライン講演会を開催することができた。仕事のやり方や生活スタイルが大きく変わっていく中で、DXの推進という意味でも、有効な講演会の開催方法であった。
- ②第3回エコアクション講座では、お天気キャスターの小林正寿氏によるオンライン講演会を開催した。「お天気と地球温暖化と災害対策」をテーマにした講演だったが、身近な例から現状を分かりやすく解説し、私たちが日常でできる取り組みのお話だったため、非常に効果的であった。

- ③第4回エコアクション講座は、日本サステナブル・ラベル協会代表理事の山口真奈美氏とわたっ子の会代表の安田宗光氏を招くとともに前室にて展示も行うという3部構成で実施した。山口氏にはエシカル消費をテーマとしSDGsにつながるグローバルな内容のお話をしていたが、わかりやすくすぐに生活に取り入れやすい内容であった。一方、安田氏は身近な綿布団についての内容で、普段何気なく使用している布団の再利用について考えさせられた。
- ④第5回エコアクション講座は、お笑い芸人マシンガンズの滝沢秀一氏に、ご自身のごみ収集作業を通じて人間社会の生活と環境についてお話していただき、独自の視点からは学ぶことが多く考えさせられた。テンポ良い話し方で飽きることなく大変好評であった。

○次年度への課題・対策

- ①令和4年度のプログラムは、コロナ禍の影響を鑑みながら年度当初に講座内容を決定し、コロナの感染状況を判断しながら実施していく。また、引き続き感染症対策に万全を期して取り組みクラスターの発生を抑える。
- ②令和3年度初めてオンライン講演会を開催したが、多くの方に視聴してもらえる半面、デジタルデバイドの対策が必要であり、事前に丁寧な操作の説明が不可欠である。さらにオンラインと会場での開催のハイブリッド化も検討していく。
- ③プログラムは座学だけでなく見学会も多く盛り込み、実際に自分の目で見て学習・体験してもらえるように工夫していく。また、進展する環境対策に適応するとともに、身近な行動を見直すきっかけづくりの場となるように、今後もタイムリーな話題と正確な情報提供に努めていく。

(2-1) エコアクション講座

項 目	計 画	実 績
エコアクション講座	7回/210人	3回/124人

(2-2) 講演会

項 目	計 画	実 績
環境講演会	1回/200人	3回/124人

(2-3) 地域活動支援

項 目	計 画	実 績
もったいない講座（出張講座）	3回/100人	—

(3) 区民・事業者・行政の交流・連携の推進事業

○結果・評価

- ①令和2年度に引き続き、コロナ禍により地域まつりや環境フェア、江戸川区民まつりなど、区主催のイベントはほとんどが中止となり、まとまって行うもったいない運動や会員団体の活動のPRが困難な状況であったが、ICTを活用するなど、工夫して事業を継続したものもあった。
- ②フードドライブ常設回収は、2年目を迎え広く認知され回収量も増加している。また、家庭以外の事業所からも受け入れを行っており、多くの未利用食品をフードバンク4団体に提供することができた。懸念されるのは、多くの未利用食品が家庭や事業所に存在しているという点である。

- ③エコカンパニーえどがわは、コロナ禍が長引いていることもあり、経営状況の厳しい事業所が増え、退会事業所が18件に上った。新規で登録した事業所は2件あったものの、登録事業所数はトータルで314件となり、令和2年度からは残念ながら16件の減少となった。
- ④みどりのカーテンモニター講習会は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の影響を受け、11回の講習会の内5回の中止を余儀なくされた。中止となった分は、新たにホームページにおける講習会の動画配信を行うとともに、ゴーヤの苗を配布した。最終的にモニター件数は145件となった。さらに、オンライン写真展などのICTを取り入れた取り組みも行った。

○次年度への課題・対策

- ①みどりのカーテンモニター講習会において、リピーターの参加者が多いことから、初めての参加者とリピーターを差別化し、初めての参加者を増やせるよう工夫していく。
- ②フードドライブ常設回収において、家庭以外の未利用食品も受け付け始めたことにより、回収量の増加が期待される。今後は事務局だけでなく、会員や団体が主体となった企画提案事業などとして継続できないか検討していく。
- ③エコカンパニーえどがわについて、令和4年度よりWEBシステムの導入し運用を開始する。WEB上ですべての管理を行うとともに、レポート提出などもホームページ上で行い、ペーパーレス化や事務の効率化を図っていく。
- ④エコセンターやもったいない運動、会員団体の活動の認知度アップのための取り組みを充実させていく。

(3-1) もったいない運動えどがわの推進

項 目	計 画	実 績
もったいない運動登録者の拡大	147,800人	142,885人
環境フェア	5,000人	中止
地域イベントへの参加	14回/8,300人	中止
もりあげ隊（ボランティア参加者数）	実施	2人

(3-2) 省エネ・新エネルギーの推進

項 目	計 画	実 績
家庭の省エネ診断・説明会	2回/10人	2回/4人
環境に配慮したエコライフ講座、講習会等	5回/50人	1回/11人
みどりのカーテンの普及啓発	12回/290人	講習会等 6回/145件 オンライン写真展 1回 交流会 中止 環境フェア 中止
キャンドルナイト（スタンド作り）	実施	—

(3-3) 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進

項 目	計 画	実 績
マイバッグキャンペーン	春・秋2回	春・秋2回
フードドライブ常設回収	実施	365件/7,991個

項 目	計 画	実 績
フードドライブ（地域まつりでの回収）	10回/80件	—
3Rに関する講座・講習会等	50回/900人	30回/491人
エコセンターおもちゃの病院	12回/480人	8回/302人

(3-4) 事業者の取り組み推進・支援

項 目	計 画	実 績
エコカンパニーえどがわ登録事業者の拡大	350件	累計 314件 (登録件数2件)
エコカンパニーえどがわ普及啓発講座 (再掲)	200人	—
ece登録事業者への省エネルギー相談	実施	実施

(3-5) 商店（街・会）やスーパーのエコ活動支援

項 目	計 画	実 績
商店街主催イベントへの支援	実施	—

(3-6) イベント等への参加

項 目	計 画	実 績
産業ときめきフェア	200人	中止
大型商業施設タイアップ事業 (イオン葛西店)	1回/50人	—

(3-7) チャレンジ・ザ・ドリーム（中学生職場体験）

項 目	計 画	実 績
チャレンジ・ザ・ドリーム (中学生職場体験)	2回/11人	1回/4人 (1回はコロナ禍により中止)

(4) 情報の提供及び支援事業

○結果・評価

- ①ホームページにおいて、みどりのカーテンモニター講習会の様子を動画配信し、みどりのカーテンの育て方を紹介した。また、江戸川区民まつりの中止に伴い、みどりのカーテンフォトコンテストをホームページ上でオンライン写真展として実施した。
- ②情報紙「エコちゃんねる」の56号では新しいライフスタイルの提案をテーマに、「移」、「食」、「住」に注目し代替肉やヴィーガン、昆虫食の他、ゼロエミッション・ビークル、ゼロエネルギーハウスやオフグリッドハウスなどの紹介を行った。57号では、食品ロスをテーマに、フードドライブや連携しているフードバンク4団体の紹介を行った。
- ③フジテレビで放送中のサステナブルな生活を紹介する番組「体感！サステナ WAVE」において、会員の指導のもとアナウンサーが実際に牛乳パックと残り布で小物入れを作る様子が放送されエコセンターの活動を紹介することができた。

- ④会員団体の「DEXTE-K」の活動がえどがわ区民ニュースで紹介された。日頃よりエコセンターの活動を他媒体で紹介するとともに、エコセンター自体でも ICT を活用し、ブログへ掲載するなど広く PR できるように工夫した。

○次年度への課題・対策

- ①令和4年度は新中期計画を策定する。計画期間など骨格の部分については、現在策定中の区の「気候変動適応計画」なども参考に検討していく。また、「SDGs えどがわ10の行動」にも食品ロスや省エネ、リサイクル、自然環境保全、プラスチックごみの削減など多くの項目があり、エコセンターの活動と重なる部分が多く、中期計画策定に参考としていく。
- ②6月に更新時期を迎える「グッドガバナンス認証」について、継続経費や認定NPO法人の運営についてのノウハウの取得状況などを踏まえて更新を検討していく。
- ③令和3年度は中止とした会員向け研修会であるが、令和4年度は新型コロナウイルス感染の状況を見ながら、会員への還元や親睦を深めるため実施する方向で検討していく。また、会員の特典としてオリジナルグッズの作成も検討していく。

(4-1)情報の発信と提供

項 目	計 画	実 績
情報紙「エコちゃんねる」の発行	4回	56、57号 各2,000部
エコセンターパンフレットの活用	実施	実施
ホームページの運営管理	実施	実施
リーフレットの活用 (葛西海浜公園に行ってみよう！)	実施	実施
多目的ルームの活用	実施	実施

(4-2)他団体との連携・活動支援

項 目	計 画	実 績
江戸川総合人生大学への講師派遣	実施	2回
東京湾再生官民連携フォーラム等との連携	実施	実施

(4-3)相談業務事業

項 目	計 画	実 績
会員等からの団体運営や事業等の相談	実施	実施

(4-4)会員の拡大

項 目	計 画	実 績
会員向けの講演会・交流会の実施	実施	—
あらゆる機会を捉えたPR	実施	実施

(5) 自然環境の保全と活用

○結果・評価

- ①令和3年度に続き、令和4年度もコロナ禍の様子を見ながら、感染症対策を万全に行い、「葛西海浜・臨海公園 魅力発見・探検ツアー」を実施した。昨年度は葛西臨海公園のクリスタルビューで、葛西の歴史や葛西海浜公園について解説を行ったが、会場の関係でホテルシーサイド江戸川の会議室に場所を移し行った。参加者からは、守りたい自然が再発見できたなどの声があり好評であった。
- ②11月に開催した「東なぎさクリーン作戦」では、斉藤区長やクボタスピアーズの選手、関係者の参加があった。クボタスピアーズの皆さんのおかげで普段は運び出せない大型ごみなども回収することができた。
- ③ラムサール条約登録湿地を周知する事業では、「日本野鳥の会東京」や「東京東部漁業協同組合」、「生態教育センター」、「東京都公園協会」、「東京都港湾局」、「葛西海浜公園パートナーズ」などと連携し事業を行った。また、多くの団体とのパートナーシップのもとラムサール条約登録湿地のPRを行った。
- ④東なぎさクリーン作戦の時は潮が高く、底生動物の調査ができないため、初めて東なぎさ生物調査を単独で実施した。「葛西海浜公園パートナーズ」や多くのスタッフの協力を得て実施し、調査結果では32種の底生動物が確認できた。

○次年度への課題・対策

- ①「葛西海浜・臨海公園 魅力発見・探検ツアー」について同様の内容で過去2回実施してきたが、初級者向けや上級者向けなど対象を分けて、参加対象に見合ったプログラムを行うことも検討していく。また、長丁場になる事業のため、昼食をはさまずコンパクトに開催することも考慮していく。
- ②「東なぎさクリーン作戦」では、毎回の懸案事項であるが栈橋がないため、潮位によって実施日が左右されてしまう。また、参加者が多いため、安全に上陸できるように「東京東部漁業協同組合」と綿密な打ち合わせを行い調整していく。
- ③「東なぎさ生物調査」は、Eボートを使用し東なぎさへ上陸したが、若干の危険が伴うことや準備作業が煩雑なため、葛西海浜公園パートナーズと連携し安全に渡る方法を検討していく。

(5-1) 自然復元・再生事業

項 目	計 画	実 績
河川や海岸のクリーン作戦を通じた自然環境の復元	2回/100人	1回/45人
絶滅種や生物多様性に関する啓発 (ムジナモ・ビオトープ)	4回/80人	9回/106人

(5-2) 自然体験・自然観察会

項 目	計 画	実 績
自然体験や自然観察会等の実施	15回/300人	6回/90人
一之江境川親水公園自然観察会	90人	中止

(5-3) ラムサール条約の登録・生物多様性の保全

項 目	計 画	実 績
ラムサール条約登録湿地（葛西海浜公園）のワイズユース及びPR	実施	実施
関係機関・関係団体・地域との連携	実施	実施
ラムサール条約登録湿地を船から見学する船上観察会（再掲）	20 人	中止
葛西海浜・臨海公園 魅力発見・探検ツアー	実施	27 人
東なぎさ生物調査	実施	14 人